

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	企画部
	課室名	行政管理室

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
8 - 1 - 2	透明性が高く成果を重視した行政運営を行う	
重点施策ID	重点施策名	
8 - 1 - 2 - 1	行政評価システムの導入	

2. 事業名等			
事業名	行政評価推進事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			行政評価システム基本方針
			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景		補助事業	名称
平成20年10月時点における全国の市区のうち、行政評価の導入率は65%となっている。また、県内14市のうち、9市が制度を導入している状況にある。本市においては、合併特例措置が満了し、普通地方交付税が「一本算定」となる平成32年度を見据え、効率的、効率的な事務事業等を客観的に判断し、今後さらに多様化する市民ニーズに対応するとともに、市民満足度の向上を図る必要がある。			補助率
事業の目的及び対象		起債の種類	①
【目的】 簡素で効率的かつ効果的で市民にわかりやすく、成果重視型の行財政運営を实践するため、総合計画の各階層と関連付ける行政評価システムの確立を図る。			②
【対象】 市・市民		③	
事業概要		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容	
①H20年度 評価シート等、本市独自システムの構築、職員研修、システムの導入		F 評価対象を各部局の主要な事務等まで拡大した。報告、公表時期を9月の決算認定議会までとした。	
②H21年度 事務評価の一部拡大、既存シート等の改善、重点施策評価導入の検討、外部評価のあり方の調査・研究 公表時期：9月の決算認定議会までに公表		拡大	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 総合計画/実施計画事務事業数 (ローリング) 247事業 事務事業評価数 199事業	評価の内容、様式等に関し、毎年度、改善を図る必要がある。 ・人件費を含むコスト評価 ・外部評価 ・予算との整合性等

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	説明会の開催、事業事業評価数						
効率指標	-						
成果指標	評価結果公表率 (評価結果公表事業数/評価対象事業数)						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				公表率	公表率	公表率	
目標値				100	100	100	
実績値				100			
達成率				100.0%			
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	行政管理室

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	「選択と集中」「スクラップ・アンド・ビルド」等のまちづくり手法を取り入れることにより、市民にとって必要な施策等を「選択」する重要な手段の一つであるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	行政評価とは、一般的に行政機関が主体となって行う「内部評価」を指すもので、実施主体は行政であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	総合計画/実施計画と併行して作成し、表面は実施計画、裏面は行政評価とした1つのシートにまとめており、総合計画/実施計画との整合性や事務の効率性を高めること等に配慮している。しかし、予算との整合性や評価のあり方等に関する改善点もあることから、毎年度見直す必要がある。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	昨年度から導入した事業であり、精度の高いものとは成り得ていない。今後は、評価内容や様式等の改善を図るとともに、評価結果を翌年度予算と関連付けるシステムの構築が必要である。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	予算措置の必要はない。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	導入初年度の課題を踏まえ、各部局の主要な事務まで対象を拡大するとともに、評価の内容、様式等、さらには予算との整合性を確立するよう改善することにより、透明性が高く、成果志向に基づく市民の視点に立った行政運営が図られるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	